

市内米軍施設の早期返還の促進

(外務省・防衛庁・防衛施設庁)

(提案・要望項目)

市内米軍施設の早期返還の促進

(理由・考え方)

- ・横浜市には、今なお8施設、約528ヘクタールの米軍施設があり、都市づくりをすすめるうえで大きな障害となっている。
- ・昨年から、神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等に関する日米両政府間の協議が行われている。これを踏まえ、昨年7月、国から本市に対して、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等の整備について、理解・協力を求める申し入れがあった。併せて、根岸住宅地区、富岡倉庫地区、深谷通信所、上瀬谷通信施設（一部）の返還可能性が示された。
- ・横浜市民の長年の願いは**市内米軍施設の早期全面返還**であり、これに向けて**全力をあげ取り組むこと**。

<米軍施設の状況>

